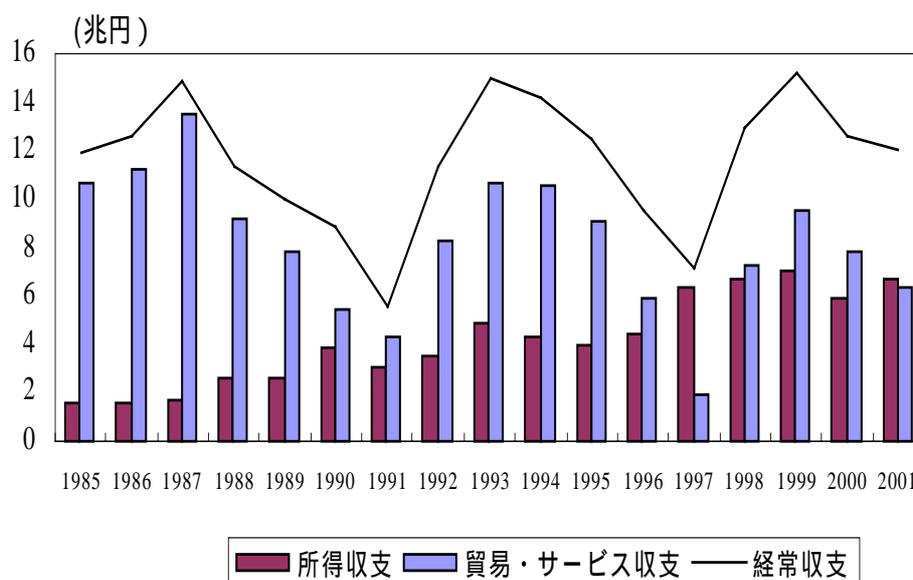


1 黒字大国終焉論の誤解

1 - 1 . はじめに

2001年半ば頃から、貿易サービス収支の急速な悪化（図1-1参照）大手電機メーカーの収益悪化と国内工場の相次ぐ閉鎖¹、世界同時不況下での中国の比較的堅実な経済成長等を背景に、わが国では黒字大国終焉論とでも呼ぶべき論調が急速に高まってきた。その主張は「生産の海外移転や中国をはじめとする途上国の追い上げによって、日本の構造的な貿易・経常収支黒字は消滅しつつある」と要約できよう。

図1-1 経常収支内訳項目の推移



（注）95年以前の所得収支には、再投資収益等が計上されていないため、厳密には96年以降の計数との連続性がない。

（出所）日本銀行国際局（2002）

¹ 大手電機メーカー7社（日立製作所、ソニー、松下電器産業、三菱電機、東芝、NEC、富士通）のうち三菱電機を除く6社が2001年9月中間連結決算最終損益で赤字を計上した。2002年3月期についても見通しは厳しい。ほとんどのメーカーは業績改善策として雇用削減や内外工場の閉鎖を発表している。

標準的な国際マクロ経済学の考え方によれば、この議論には様々な欠陥がある。例えば、2001年以降の輸出低迷は米国やアジア諸国の景気低迷によって、また大手電機メーカーの収益悪化は世界的なITバブルの崩壊や国内における設備投資減少によって、それぞれ大きな影響を受けていると考えられるが、従来の議論の多くは景気変動のような短期的な要因と途上国の追い上げや生産の海外移転のような長期的な要因を区別していない。また、本来、為替レートは内生変数であり、一国の輸出産業の競争力低下は実質為替レートの減価をもたらすと考えられるにもかかわらず、為替レートを外生扱いし、その決定メカニズムを無視している。例えば、昨年暮れから今年春にかけて日本経済新聞に連載された特集記事『変調貿易黒字大国』は、短期要因と長期要因の混同、為替レートが内生変数であることの無視、いたずらに日本の危機意識をあおる記述、等の欠陥が散見された。筆者は「日本を代表する経済新聞にしてこの知的水準」と幾度も嘆息させられたものである。

かつて国際経済学者のポール・クルーグマン（1996）は「良い経営者が良いエコノミストとは限らない」と指摘したことがある。これは、経営者とエコノミストでは仕事の対象とするシステムの性格が全く異なるためである。企業は無限のフロンティアに囲まれた開放的なシステムである。経営者の能力次第では数年のうちに生産を2倍にすることも夢ではない。また、企業にとって為替レートや景気等のマクロ変数は外生的に与えられる。これに対して、国は比較的閉鎖的なシステムであり、生産水準は労働や資本の賦存量に依存している。そのため、数年のうちにGDPを2倍にすることはできない。また、一国にとって、為替レートや景気は内生変数である。最近の黒字大国終焉論は、この「良き経営者」的な視点で主張されているように思われる。

本章ではこのような問題意識から、標準的な国際経済学に基づいて黒字大国終焉論を批判的に検討し、生産の海外移転や途上国の追い上げといった最近の構造変化が日本経済に与える真の影響や望ましい産業政策について考察してみたい。

本章の構成は次の通りである。まず次節では、マクロ的な視点から経常収支と為替レートの決定に関する標準的な経済理論である貯蓄・投資バランス・アプローチを説明する。1-3では、この理論に従って、生産の海外移転のマクロ経済的な効果について説明する。1-4では、中国をはじめとする途上国の輸出拡大が日本経済に及ぼす影響について議論する。最後に1-5では、本章で得られた主な結論を要約する。

1 - 2 . 経常収支と為替レート決定に関する貯蓄・投資バランス・アプローチ

生産の海外移転や中国をはじめとするアジア諸国の追い上げが日本の経常収支に与える中・長期的な影響を考えるには、経常収支が中・長期的にどのように決まるかに関する理論的なフレームワークが必要である。日本のように国際資本移動が活発な先進国においては、貯蓄・投資バランス論が適切な理論モデルであると考えられる。以下ではまずこの理論を簡単に説明しよう。

貯蓄・投資バランス・アプローチ：2国モデル

自国と外国の2国があり、異なった財を生産しているものとする²。この時、名目賃金が労働市場の不均衡を調整し、完全雇用が達成される長期均衡においては、両国の生産物につき、次の需給均衡条件が成立する必要がある^{3, 4}。

$$GDP = C(GDP + I_{ap} - T(GDP + I_{ap})) + I(r) + G + B(\theta, GDP, GDP_F) \quad (1.1)$$

$$GDP_F = C_F(GDP_F - I_{apF} - T_F(GDP_F - I_{apF})) + I_F(r_F) + G_F - \frac{1}{\theta} \cdot B(\theta, GDP, GDP_F) \quad (1.2)$$

ただし、

GDP : 自国の完全雇用 GDP

r : 自国実質利子率

I_{ap} : 自国民間の海外からの要素所得および経常移転の(純)受取

G : 自国政府支出

θ : 自国通貨建ての実質為替レート(つまり名目レート・外国物価/自国物価)

$C(\cdot)$: 消費関数

$I(\cdot)$: 民間投資関数

$B(\cdot)$: 貿易サービス収支関数

$T(\cdot)$: 純租税関数

² 外国は、自国以外の全ての国を集計した「その他世界」全体を表すと考えることができる。

³ ネオ・リカード派が主張するように、家計が合理的で政府の予算制約まで考慮に入れて行動する場合には、消費関数は可処分所得 $GDP + I_{ap} - T(GDP + I_{ap})$ でなく、現在及び将来予想される $GDP + I_{ap} + I_{ag}$ 、または、これから政府支出を引いた $GDP + I_{ap} + I_{ag} - G$ の流列に依存するはずである。ただし、 I_{ag} は自国政府の海外からの要素所得及び経常移転の(純)受取を表す。また、消費関数は、厳密には、均衡実質為替レートや実質利子率にも影響を受ける。しかし、本章では家計の合理的な消費行動について詳しい分析は行わないことにする。この問題については深尾(1986)参照。

⁴ 資本貯蓄による GDP の増加、対外資産の貯蓄が海外からの利子収入を拡大させ、消費を増加させる効果等の長期的問題は捨象している。

添え文字 F は外国の変数を表す。 GDP 、 I_{ap} 、 $C()$ 、 $I()$ 、 G 、 $B()$ は自国財単位、 GDP_F 、 I_{apF} 、 $C_F()$ 、 $I_F()$ 、 G_F は外国財単位で測っている。両国の完全雇用 GDP はサプライ・サイドで決まっており与件とする。また、自国及び外国民間の海外からの要素所得及び経常移転の(純)受取も、過去に蓄積された対外純資産等に依存して決まっており与件とする。なお、本章では単純化のため、投資関数、消費関数、及び貿易サービス収支関数の背後にある企業や家計の最適行動はモデル化しない。しかし、これらの行動を考慮したミクロ経済的な基礎のある貯蓄投資バランス・アプローチのモデルを構築し、生産の海外移転や途上国の追い上げの効果を分析することはそれほど難しいことではない。例えば、深尾(1997a、b)はそのようなモデルを提示している。

自国及び外国政府の海外からの要素所得及び経常移転の(純)受取をそれぞれ I_{ag} 、 I_{agF} と表すと、世界には2国しかないと仮定しているため、自国の受取は外国の支払いに等しく、次式が成り立つ。

$$I_{ap} + I_{ag} = \theta(I_{apF} + I_{agF}) \quad (1.3)$$

最後に、内外資産が完全に代替的とすれば、長期均衡において内外の実質利子率は等しくなる。

$$r = r_F \quad (1.4)$$

この時、(1.1)~(1.4)式から、長期均衡における r 、 r_F 、 θ が決まることになる。均衡は次のように解釈することもできる。両国で等しくなる均衡実質金利を世界金利と呼び \underline{r} 、均衡実質為替レートを $\underline{\theta}$ でそれぞれ表せば、 \underline{r} は、世界全体の貯蓄・投資バランスを均衡させるように次式から決まり、

$$\begin{aligned} & \{GDP + I_{ap} - T(GDP + I_{ap}) - C(GDP + I_{ap} - T(GDP + I_{ap}))\} \\ & + \{T(GDP + I_{ap}) + I_{ag} - G\} \\ & + \underline{\theta} \{GDP_F - I_{apF} - T_F(GDP_F - I_{apF}) - C_F(GDP_F - I_{apF} - T_F(GDP_F - I_{apF}))\} \quad (1.5) \\ & + \underline{\theta} \{T_F(GDP_F - I_{apF}) - I_{agF} - G_F\} \\ & = I(\underline{r}) + \underline{\theta} I_F(\underline{r}) \end{aligned}$$

また、内外財の相対価格である $\underline{\theta}$ は、内外財需給を均衡させるように次式から決まる((1.5)式の下で、(1.1)、(1.2)式のうち一本は独立でない)。

$$GDP = C(GDP + I_{ap} - T(GDP + I_{ap})) + I(r) + G + B(\theta, GDP, GDP_F) \quad (1.6)$$

なお、(1.5)式は(1.1)、(1.2)、(1.3)、(1.4)式から導出される。左辺第一項は自国の民間貯蓄、第二項は自国政府の貯蓄・投資バランス、第三、第四項は外国の対応する関数、右辺は自国と外国の民間投資を表す。

これが貯蓄投資バランス・アプローチの基本的な考え方である。この理論はとりたてて新しいものではない。価格の調整により完全雇用が達成される長期均衡では、実質金利は世界全体の資金需給(1.5式)で決まり、内外財の相対価格である実質為替レートは内外財の需給を均衡させるように決まる((1.6)式)というのは、標準的な新古典派の理論と言えよう。例えば、開放マクロ経済における賃金・物価の調整過程を分析している Dornbusch (1976) や Turnovsky (1986) 等が想定している賃金・物価調整後の長期均衡状態は、本節のモデルとほとんど同じである。また貯蓄・投資差額が長期的な経常収支を規定するという考え方はマクロ経済学の標準的な教科書である Blanchard and Fischer (1989) や Obstfeld and Rogoff (1996) でも一貫して主張されている。

貯蓄・投資バランス・アプローチ：小国モデル

仮に自国が小国であれば、自国の貯蓄・投資バランスは世界全体の資金需給均衡式(1.5)にほとんど影響を与えず、この式で決まる均衡実質金利(以下ではこれを世界金利と呼ぶ)は自国にとって与件となる。今、(1.6)式の右辺から自国の支出項目(C 、 I 、 G)を引き、両辺に民間と政府の海外からの要素所得と経常移転の(純)受取(I_{ap} 、 I_{ag})を足せば、次式を得る。

$$\begin{aligned} & \{GDP + I_{ap} - T(GDP + I_{ap}) - C(GDP + I_{ap} - T(GDP + I_{ap})) - I(r)\} \\ & + \{T(GDP + I_{ap}) + I_{ag} - G\} \\ & = B(\theta, GDP, GDP_F) + I_{ap} + I_{ag} \end{aligned} \quad (1.7)$$

(1.7)式左辺の最初の括弧内は自国の民間の貯蓄・投資差額を、二番目の括弧内は自国の政府の貯蓄・投資差額を表す。右辺は自国の経常収支黒字である。事後的に見れば、自国全体の貯蓄・投資差額と経常収支黒字が一致するのは、会計的な恒等関係であり、経済理論ではない。これに対して貯蓄・投資バランス論が経済理論であるのは、(1.7)式のように、意図された貯蓄・投資差額を経常収支と一致させるように実質為替レートが決定されると考えるためである。

なお、中・長期的な均衡経常収支の決定メカニズムは内外資産間の代替性に決定的に依存する⁵。貯蓄・投資バランス・アプローチは内外資産間の代替性が高い場合にはじめて成り立つ。例えば、日本のように貯蓄超過の国では、内外資産間の代替性が高ければ経常収支の黒字が続くことになる。これに対し代替性が低い場合には、経常収支黒字は円高をもたらすため、やがては解消されていく。内外資産間の代替性が低い場合には、また、期待収益率格差があってもマーケットが敏感に反応しないため、内外実質金利差を解消するメカニズムが働きにくいことになる。各国の実質金利はそれぞれの国で貯蓄と投資を一致させるように長期的には決まることになる。本章では、近年の日本は内外投資家の層が厚いため、内外資産間の代替性はかなり高く、貯蓄・投資バランス・アプローチが適用できる、と仮定している。

以上の議論では単純化のため実質為替レートの変化は貯蓄・投資差額（(1.7)式左辺）に影響しないと仮定している。しかし、現実には様々なメカニズムによって貯蓄・投資差額は実質為替レートの影響を受けると考えられる。まず、自国通貨安は、自国の労働や土地を外国のそれと比べて割安にし、国内で投下される実物資本の収益率を上昇させる。このため、国内での設備投資が増加し、貯蓄・投資差額が縮小すると考えられる。また、家計の貯蓄行動に関する経済理論によれば、実質為替レートの減価や原油価格の上昇等により自国の交易条件が悪化し実質可処分所得が減少した場合には、家計が交易条件悪化が一時的と判断する限り、可処分所得が下落した時期に貯蓄率を下げ、将来可処分所得が回復してから貯蓄率を上げることによって、実質消費水準を時間を通じてできるだけ平準化するような貯蓄行動を取ると考えられる⁶。

以上のように、自国通貨安は投資を増加させ貯蓄を減少させるため、貯蓄・投資差額を縮小する可能性が高い。特に、今日の日本のように企業が活発に海外生産活動を行い、内外の生産コストを比較しながら工場立地を選択しているような状況では、内外での設備投資は密接な代替関係にあり、自国通貨高による投資削減効果は大きいと考えられる。日本について消費関数、投資関数、貿易サービス収支関数等を推定し、貯蓄・投資バランスから規定される均衡経常収支を算出している千明・深尾（2002）の実証研究では、円高がかなりの投資削減効果を持つとの結果を得ている。

以上の議論を図示してみよう。図 1-2 の横軸は自国財で測った実質ベースの貯蓄・投資差額（つまり(1.7)式左辺）と実質ベースの経常収支（貿易サービス収支プラス民間と政府の海外からの要素所得と経常移転の(純)受取、つまり(1.7)式右辺）である。縦軸は実質為替レート（自国通貨建て、従って上方ほど自国通貨安）を表す。BB 曲線はある実質為替レートの下での自国実質経常収支黒字を表す。自国通貨安は自国財に対する需要を増加

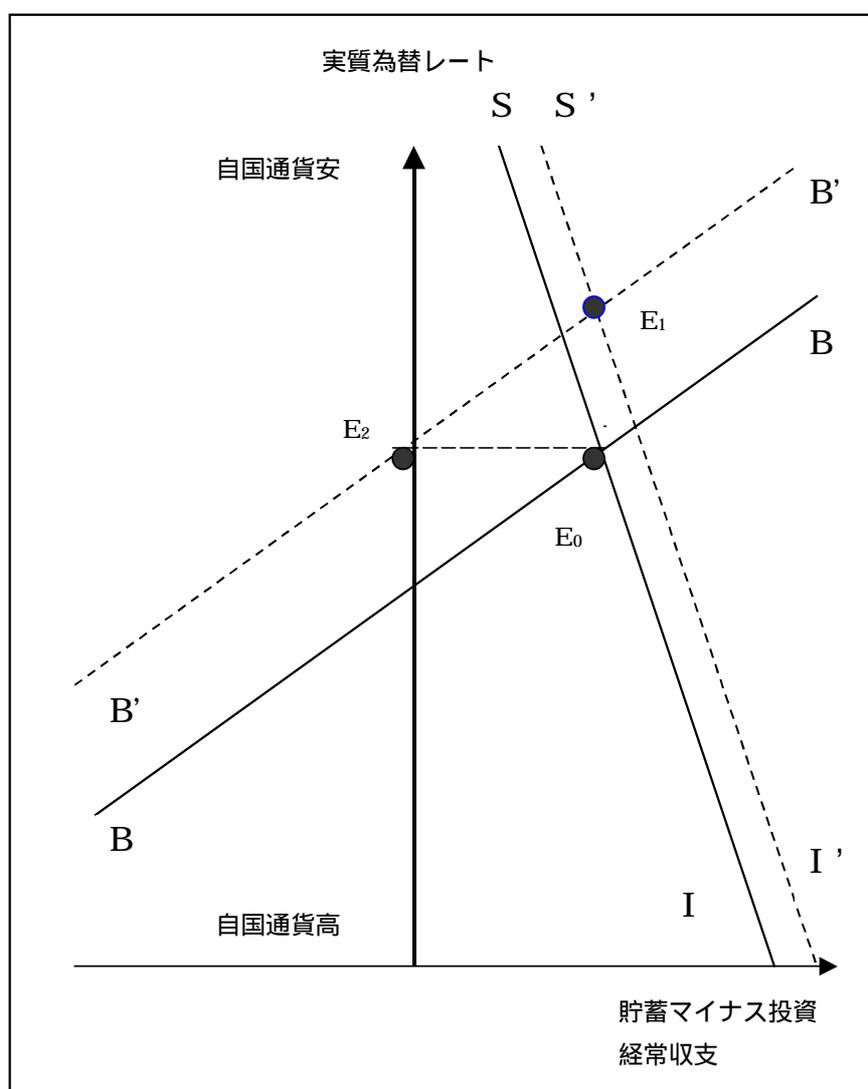
⁵ この問題について詳しくは深尾（2001）参照。

⁶ 家計の時間を通じた消費の平準化行動と経常収支の関係については Obstfeld and Rogoff (1996) 参照。

させ、外国財に対する需要を減少させるため、BB 曲線は右上がりである。SI 曲線はある実質為替レートの下での実質貯蓄・投資差額を表す。自国通貨高は貯蓄・投資差額を拡大させるため、SI 曲線は右下がりである。

実質為替レートと経常収支は、自国財の需給を一致させるように、図 1-2 の SI 曲線と BB 曲線の交点 E_0 の水準に決まることになる。

図1-2 貯蓄・投資バランス・アプローチにおける
経常収支と実質為替レートの決定



1 - 3 . 生産の海外移転、途上国の追い上げと日本の経常収支

前節で説明した貯蓄・投資バランス・アプローチに基づいて、生産の海外移転や途上国の追い上げが日本の経常収支に与える影響を考えてみよう。

生産の海外移転・途上国追い上げの影響：理論モデルによる考察

多くの企業が製品差別化された財を作っている状況を想定しよう。これまで議論してきた自国財とは、日本で生産された財全体を集計した概念だと考えよう⁷。

日本企業による生産の海外移転により、日本で生産される財のヴァリエティーが減少するとしよう。また、途上国がキャッチ・アップし、日本の輸出品と密接な代替関係にある財の生産を増やすとしよう。このような変化により、日本財に対する国内および海外の需要は下方にシフトする。つまり(1.7)式右辺の貿易サービス収支関数 $B(\cdot)$ の下方シフトが起きる。これは図 1 - 2 における BB 曲線の左方シフトを意味する。新しい BB 曲線を $B'B'$ で表そう。一方、生産の海外シフトは国内での投資を減少させる(つまり(1.7)式左辺の投資関数 $I(\cdot)$ が下方シフトする)。これは図 1 - 2 における SI 曲線の右方シフトを意味する⁸。

自国財の需給を均衡させる実質為替レートと経常収支の組合せは E_0 から E_1 へ移動することになる。従って、自国通貨が大幅に減価する一方で経常収支黒字の減少はほとんど起きないことになる。生産の海外移転が国内投資を大幅に減少させる場合には、経常収支黒字はむしろ拡大することもあり得る⁹。

以上の分析結果は、自国財の需給を無視して為替レートを外生変数とし、貿易サービス収支関数シフトの影響のみを分析する俗説の結論とは大きく異なる。俗説では、実質為替レートを一定として考えるため、BB 曲線が左方へシフトすると、経常収支黒字は図 1 - 2 の E_0 と E_2 の水平距離分だけ大きく減少することになるからである。

なお、以上の議論では所得収支の変動に言及しなかったが、今後の貿易サービス収支動向を考える上ではこれも重要な意味を持つことを確認しておこう。経常収支((1.7)式右辺)は貿易サービス収支と所得収支の和にほぼ等しい。従って、貯蓄・投資バランスより決まる経常収支を与件とすれば、近年の所得収支黒字の拡大は貿易サービス収支黒字を縮

⁷ 深尾(1997a, b)では、ミクロ経済的な基礎を持ったモデルによって以下の問題が分析されている。

⁸ 生産の海外移転はその後ずっと貿易サービス収支関数をシフトさせるのに対し、投資の減少は一時的である可能性がある。このような動学的な分析については詳しくは深尾(1997a, b)参照。

⁹ 後述するように、生産の海外移転は企業が生産技術という無形資産の投入場所を国内から海外に移転する現象として理解できる。つまり直接投資は技術知識ストックという一種の生産要素の国際移動として捉えることができる。生産要素の移動は国内生産を減らす一方で、海外からの要素所得受取を増やす。ここでは単純化のためこのようなサプライ・サイドの影響については議論しないが、これを考慮しても以下の分析は変わらない。詳しくは深尾(1997a, b)参照。

小させ、また、為替レートを円高傾向にする効果を持っていることになる。所得収支の増加傾向は対外純資産の蓄積を反映しており、経常収支黒字が続く限り今後も増加していく可能性が高い。貿易サービス収支はこの分縮小していく可能性がある。ただし日本銀行国際局（2002）も指摘するように、図1-1に見られる2001年の所得収支黒字急増は同年の円安に伴う円ベース受領額のかさ上げ効果も含んでいることに注意する必要がある。

貯蓄・投資バランス・アプローチの前提

以上紹介した貯蓄・投資バランス・アプローチは単純化のためのいくつかの仮定を前提としており、現実に応用するにあたっては、この仮定の妥当性について吟味しておく必要がある。以下では最も重要ないくつかの仮定について議論しておこう。

第一に、この理論では賃金や物価水準の調整が済んだ後の完全雇用状態を前提としている。現実には賃金や物価の硬直性等のため、完全雇用状態からの乖離が短期的には存在すると考えられる。例えば、生産の海外移転により貿易サービス収支関数が下方シフトしても、直ぐには自国通貨安が起きないかもしれない¹⁰。この場合には以下のような調整過程が考えられよう。自国通貨が減価しないと経常収支黒字が減少する。これは自国財の超過供給を引き起こし、自国で物価と実質金利が低下する。実質金利低下は自国通貨を減価させ、経常収支は次第に回復していく。以上のように、貿易サービス収支のシフトは短期的には俗説が主張する通り、経常収支黒字を減少させるかもしれない¹¹。

第二に、この理論では内外資産は密接な代替関係にあると仮定している。先にも述べたように、今日の日本では内外投資家の層が厚いため、この仮定は現実的であると考えられる¹²。しかし、日本の為替市場におけるこの特性は、必ずしも一定不変ではないかもしれない。マーケットが為替リスクに敏感になる特殊な時期（例えば98年の円高期）には、内外資産間の代替性が低下する可能性がある。

第三に、この理論ではケインズ経済学の伝統に従って、自国と外国は異なった財を生産していると仮定している。このため自国財の需給によって、中期的な均衡レートも変動する。これに対してYoshikawa(1990)のように内外の製造業産品が密接な代替関係にあると

¹⁰ 厳密には、人々の将来に関する予測が為替レートに反映されると考えられるため、調整過程の分析はかなり複雑である。詳しくは、Dornbusch(1976)及びTurnovsky(1986)参照。合理的期待を仮定すると、恒久的な貿易サービス収支関数の下方シフトによる均衡実質為替レートの変化は、瞬時に現在の為替市場に織り込まれて自国通貨が減価し、経常収支の悪化は起きないと考えられる。物価の調整過程を考慮に入れた実証研究としてはUeda(1985)がある。

¹¹ 変動レート制の下では貿易サービス収支関数の下方シフトによって引き起こされる自国財の超過供給が主に自国通貨安によって解消されるのに対し、固定レート制の下では自国物価の下落によって初めて解消される。従って、固定レート制の方が調整過程はずっと厳しいものである可能性が高い。固定レート制下の調整についてはMetzler(1960)及びObstfeld(1985)参照。

¹² 投資家の厚みと内外資産間の代替性に関する理論・実証分析については深尾(1986)参照。

考える場合には、裁定によって購買力平価が成立し、(卸売物価で実質化した)実質為替レートは一定になる。図1-3に見られるように、実質為替レートは中期的にも大きく変動しており、吉川氏の仮定するように購買力平価が成立するとは考えにくい¹³。

図1-3 最近の為替レート動向

円の対ドルレートと実質実効レート：
1973年1月 - 2001年11月



実質実効為替レート：日本銀行試算値。
主要輸出相手国通貨に対する為替相場(月中平均)を、当該国の物価指数で実質化した上、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。
中国元を含む25通貨ベース。
2001年11月は15日までの平均値。

対ドルレート：インターバンク直物月中平均値。

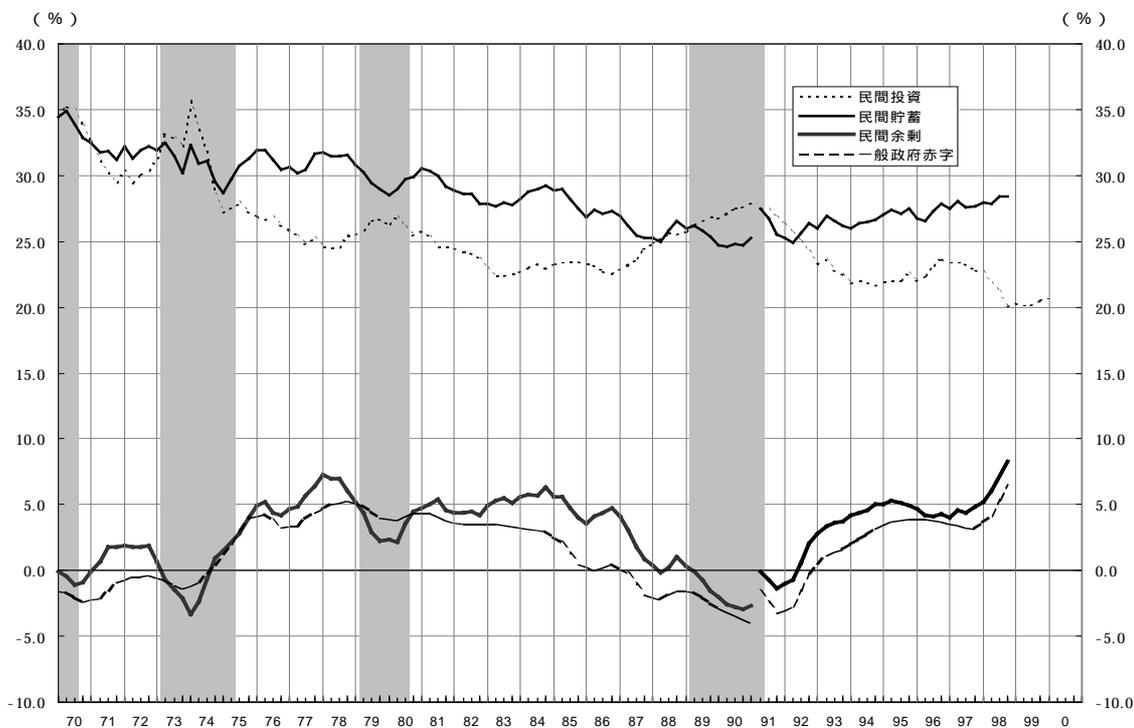
(出所)日本銀行ホームページより

¹³ 例えば、自国の労働生産性が上昇し生産能力が高まると、自国財の供給が増えるために本章で示したモデルでは、(内外財価格で実質化した)実質為替レートが自国通貨安になる。これに対して、購買力平価を前提とする吉川タイプのモデルでは、(内外財価格で実質化した)実質為替レートは不変である。また、吉川タイプのモデルでは、生産性の上昇により、生産性上昇分だけ為替レートで換算した内外賃金率比が自国高になる。これに対して、本章でのモデルでは、内外財間の代替の弾力性が極端に小さく無い限り、内外賃金率比は上昇するものの、上昇幅はそれほど大きくない。

第四に、政府支出は外生的に決まり与件であると仮定した。しかし、現実には、自国財に対する需要が不足し不況になると、税収の減少やケインズ政策の発動により一般政府赤字が拡大する。また、日本の経常収支黒字が極端に大きくなり日米経済摩擦が深刻化するような状況では政府支出が増額される。このため、例えば、貯蓄・投資差額が拡大した場合には、貯蓄・投資バランス・アプローチが教えるように円安と経常収支黒字増加によって自国財の需給均衡が回復されるのではなく、一般政府赤字の拡大によって均衡が回復される可能性がある。図1-4は事後的に見た日本の貯蓄・投資バランスの推移を表している。民間余剰と一般政府赤字の差がほぼ経常収支黒字に等しい。この図によれば、民間余剰(民間の貯蓄・投資差額)にほぼ連動する形で一般政府赤字が変動しており、結果的に経常収支不均衡はそれほど大きく変動しなかったことがわかる。例えば、80年代後半のバブル経済の下では民間投資が活発で民間余剰が急速に減少した一方で、財政再建が進められ一般政府赤字が急速に削減されたため、経常収支黒字の縮小はそれほど大きくなかった。これとは逆に、91年以降、民間投資の低迷により民間余剰が急拡大した時期には、一般政府赤字の拡大により経常収支黒字はあまり拡大しなかった。

以上のように、貯蓄・投資バランス・アプローチはいくつかの仮定を前提としており、現実に常に適合するわけではない。しかし、為替レートが天から降って来ると見なし、貿易サービス収支関数シフトの影響のみを部分均衡分析的に議論する俗説よりは格段に優れていると考えられる。

図 1-4 貯蓄・投資バランス(対名目 GDP 比率)



(注 1) 民間投資 = 総固定資本形成 + 在庫品増加 (一般政府除く)

一般政府赤字 : 一般政府資金過不足を平均等差分割により四半期化(プラスが不足)

民間余剰 = 一般政府赤字 + 財貨・サービスの純輸出

民間貯蓄 = 民間投資 + 民間余剰

(注 2) 98 年の一般政府赤字、民間余剰および民間貯蓄には国鉄清算事業団、国有林野事業特別会計から一般会計への債務承継等

(国鉄清算事業団 : 241,629 億円、国有林野事業特別会計 : 28,421 億円) による一般政府から非金融法人企業への資本移転を控除

(98 年度の GDP は 4,972,558 億円)

(注 3) 91 / 1Q 以前は 68SNA ベース、91 / 2Q 以降は 93SNA ベース。

(出所) 日本銀行調査統計局編『2001 年主要経済・金融データ CD-ROM』

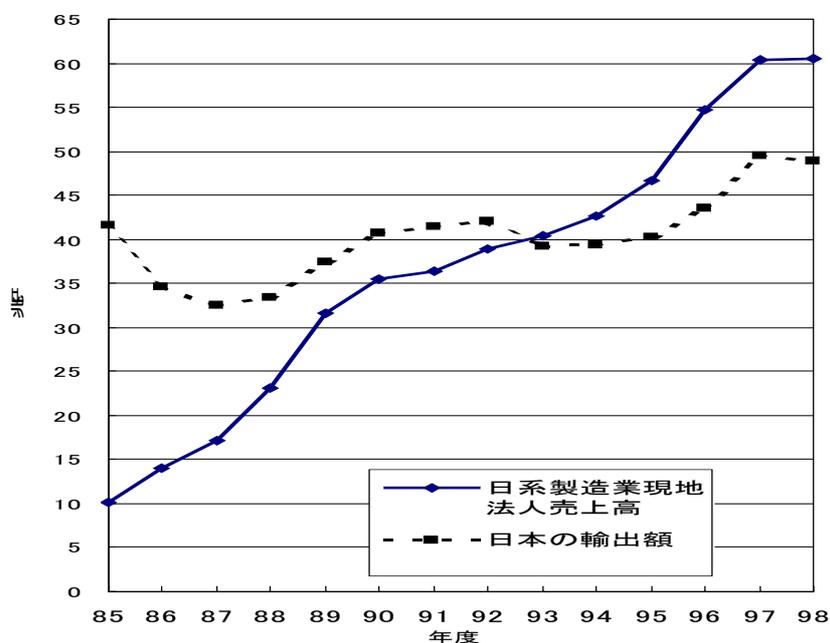
海外生産活動の規模

これまでは理論的な視点から、生産の海外移転や途上国の追い上げは貿易サービス収支関数を下方にシフトさせること、これは均衡為替レートを円安にするため、長期的には必ずしも経常収支黒字は大幅に減少するとは限らないことを示した。では実証的に見て、日本の貿易サービス収支関数はどの程度シフトしているのだろうか。また貯蓄・投資バランス・アプローチから導出される均衡為替レートはどの程度円安になっているのだろうか。既存の実証研究に基づいてこの問題を考えてみよう。なお、本章では比較の実証研究の蓄積のある生産海外移転の効果を中心に分析し、途上国のキャッチ・アップの効果については簡単な議論にとどめる。

まず、対外直接投資の現状を見てみよう。

日本企業の海外生産活動は 1980 年代後半の円高以降急速に拡大した。今日では製造業を営む日系現地法人の売上高は、図 1 - 5 に示す通り 63 兆円（2000 年度）と日本の財輸出総額を上回り¹⁴、海外での雇用も 290 万人（1998 年度）と製造業国内雇用（工業統計表ベース）の 4 分の 1 に達している。特に、対外直接投資の活発な電機産業と輸送機器産業ではこの比率は約 5 割と極めて高い。

図 1-5 日系製造業現地法人売上高と日本の輸出



(資料) 日本銀行『国際収支月報』、深尾・袁(2001)

¹⁴ 深尾・袁(2001)による経済産業省海外事業活動基本調査及び動向調査の母集団推定結果と同省企業動向調査結果に基づく推計値。

表1-1は日本の対外・対内直接投資状況を米国のそれと比較している。直接投資の歴史の長い米国では既に1960年代に製造業の空洞化問題が活発に議論されたが、この表が示すように日本企業の海外生産比率は米国と比較してもほぼ同様の規模にまで達している。米国と比較して日本は対内直接投資が少なく外資系による国内での雇用創出が僅かである点を考慮すると、直接投資による雇用の空洞化は米国より日本の方が深刻な可能性がある。

表1-1 対内・対外直接投資の日米比較

| | 日本 | | | 米国 | |
|----------------|----------------------|--------------------------|---------------------------------|-------------------------------------|--|
| | 対外直接投資(単独10%以上出資) | | 対内直接投資(過半所有) | 対外直接投資(過半所有) | 対内直接投資(過半所有) |
| | 日系現地法人従業員数:1998年(千人) | 日系現地法人売上高/国内売上高:1998年(%) | 日本における外資系企業従業員数/国内従業員数:1996年(%) | 米系現地法人従業員数/国内従業員数:1998年、非製造業は92年(%) | 米国における外資系企業従業員数/国内従業員数:1998年、非製造業は92年(%) |
| 食品 | 94.8 | 4.2 | 6.7 | 0.3 | 12.1 |
| 繊維 | 248.5 | 11.6 | 31.6 | 0.1 | 5.1 |
| 木材・紙・パルプ | 39.9 | 4.4 | 8.9 | 0.1 | 6.4 |
| 化学 | 173.2 | 15.0 | 22.2 | 2.2 | 42.2 |
| 鉄・非鉄 | 224.8 | 9.2 | 16.6 | 0.4 | 14.5 |
| 一般・精密機械 | 244.9 | 16.6 | 19.5 | 0.9 | 11.7 |
| 電気機械 | 965.0 | 24.4 | 45.8 | 1.8 | 19.9 |
| 輸送機械 | 588.9 | 34.0 | 51.6 | 0.4 | 20.1 |
| その他製造業 | 307.2 | 6.1 | 14.1 | 0.1 | 12.9 |
| 製造業 | 2887.3 | 15.7 | 25.2 | 0.8 | 14.9 |
| 建設業 | 40.3 | n.a. | 0.7 | 0.1 | 1.0 |
| 卸売業 | 296.2 | n.a. | 5.9 | 2.2 | 6.7 |
| 小売業 | 60.0 | n.a. | 0.7 | 0.2 | 3.3 |
| 金融業 | 198.9 | n.a. | 10.8 | 1.4 | 1.2 |
| 不動産業 | 12.9 | n.a. | 1.4 | 0.0 | 2.8 |
| 運輸業 | 57.0 | n.a. | 1.7 | 0.5 | 2.2 |
| サービス業 | 234.4 | n.a. | 1.5 | 0.6 | 2.1 |
| 旅館・その他の宿泊所 | 40.7 | n.a. | 4.5 | 0.1 | 7.3 |
| コンピュータ・情報サービス | 109.7 | n.a. | 16.7 | 1.6 | 1.4 |
| 映画・映像製作・娯楽サービス | 5.9 | n.a. | 0.5 | 0.1 | 3.8 |
| 医療・保健サービス | 0.4 | n.a. | 0.0 | 0.0 | 0.7 |
| 対事業所サービス | 54.2 | n.a. | 1.4 | 0.5 | 3.2 |
| その他サービス | 23.6 | n.a. | 0.4 | 1.0 | 0.5 |
| 1次産業以外の非製造業 | 901.1 | n.a. | 1.9 | 0.6 | 2.8 |
| 農林水産業 | n.a. | n.a. | n.a. | 0.1 | 1.8 |
| 鉱業 | n.a. | n.a. | n.a. | 0.1 | 5.6 |
| 全産業 | n.a. | n.a. | n.a. | 0.6 | 4.6 |

(備考) 日系企業現地法人従業員数と売上高は深尾・袁(2001)による経済産業省『海外事業活動基本調査』個票データに基づく母集団推計の結果。国内従業員数と売上高は大蔵省(1999)『平成10年度財政金融統計月報---法人企業統計年報特集』より得た。対日直接投資は事業所・企業統計調査個票データを集計した Ito and Fukao, "Foreign Direct Investment in Japan: Empirical Analysis Based on Establishment and Enterprise Census." 経済産業研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズ#01-E-002の結果。米国国内従業者数は U.S. Bureau of the Census, "Annual Survey of Manufactures"、米国外における米系現地法人従業員数は U.S. Department of Commerce, "U.S. Direct Investment Abroad"、米国国内における外資系企業従業員数は U.S. Department of Commerce, "Foreign Direct Investment in the United State"より得た。

なお、製造業分野への直接投資のうち投資先の安価な労働を利用して逆輸入や第三国への輸出を行うための基地を途上国に立地する場合や、新たな貿易障壁を飛び越えるため相手先国に投資する場合には、日本からの輸出が代替されたり逆輸入が行われるため、貿易サービス収支関数を下方にシフトさせる可能性が高い。

しかし、直接投資の中には、海外市場のニーズに機敏に対応するため市場に近接して生産拠点を立地する場合や、新製品開発を目的として技術革新の活発な地域に研究開発・生産拠点を立地する場合が含まれている。このタイプの投資は新たな市場、技術等が獲得されるため、これによって日本の貿易サービス収支関数が下方にシフトする可能性は低い。むしろ、市場の獲得により日本からの中間財等の輸出が増えるなど、輸出にプラスの効果を持つ可能性が高いことに注意する必要がある。

貿易サービス収支関数と均衡為替レートはどれほど変化したか

対外直接投資が日本の貿易サービス収支や国内雇用に及ぼす影響に関する研究は数多くあるが、おそらく最も引用される機会が多い分析は通商産業省（現経済産業省）が行っている海外事業活動基本調査及び動向調査に記載していた試算結果であろう¹⁵。

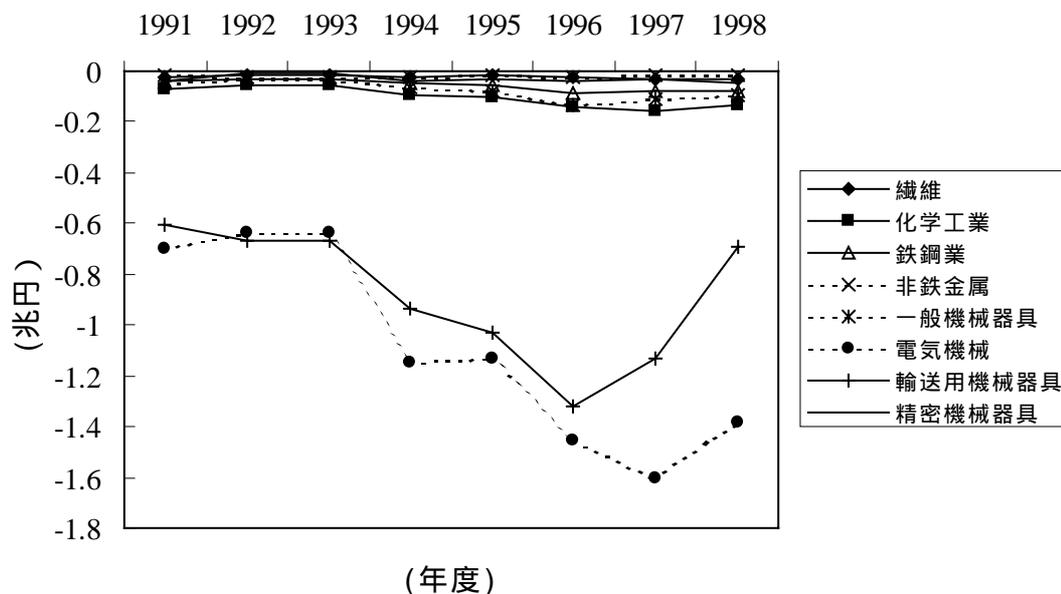
通商産業省（現経済産業省）では従来、海外事業活動基本調査及び動向調査に基づいて、日本企業の海外生産活動が貿易収支、国内生産、雇用に与える影響を2桁業種別に推計し、同調査の報告書に記載してきた。海外生産の影響は、(1)現地法人への中間財・資本財輸出に伴う輸出誘発効果、(2)親会社による現地法人からの逆輸入の効果、(3)輸入転換効果（国内生産減少により原材料輸入が節約される効果）(4)海外生産が日本からの輸出に変わる代替効果、に分けて推定されている。この推定では為替レートや国内賃金率といったマクロ変数は外生と仮定されている。また、ケインズ的に需要が生産や雇用を規定すると想定されている。また、推定では他産業への波及効果も産業連関表を使って考慮されている。

2年ほど前から報告書にこの記載は無くなったが、過去と同じ方法による推計が国際貿易研究所によって行われている。1998年度に関する成田（2001）の推計によれば、海外生産は貿易収支を3.4兆円、国内生産を10兆円、国内雇用に37万人減少させる効果があったという。雇用の減少の内、4分の3は輸出代替効果の大きい輸送機器産業と逆輸入効果の大きい電気機器産業で生じているという。この推計の最大の問題は、(4)の輸出代替効果については経済産業省の調査から直接知ることが出来ず、根拠が薄弱である点であろう。推計では輸出代替率は各産業につき、{(日本の輸出+日系現地法人の日本以外への販売額)/全世界の輸出}に等しいと想定している。仮に、企業の国内生産物と海外現地法人の生産物が密接な代替関係にあるとすれば、輸出代替率はこの想定よりも高く、国内雇用へのマイナス効果はもっと高いかもしれない。

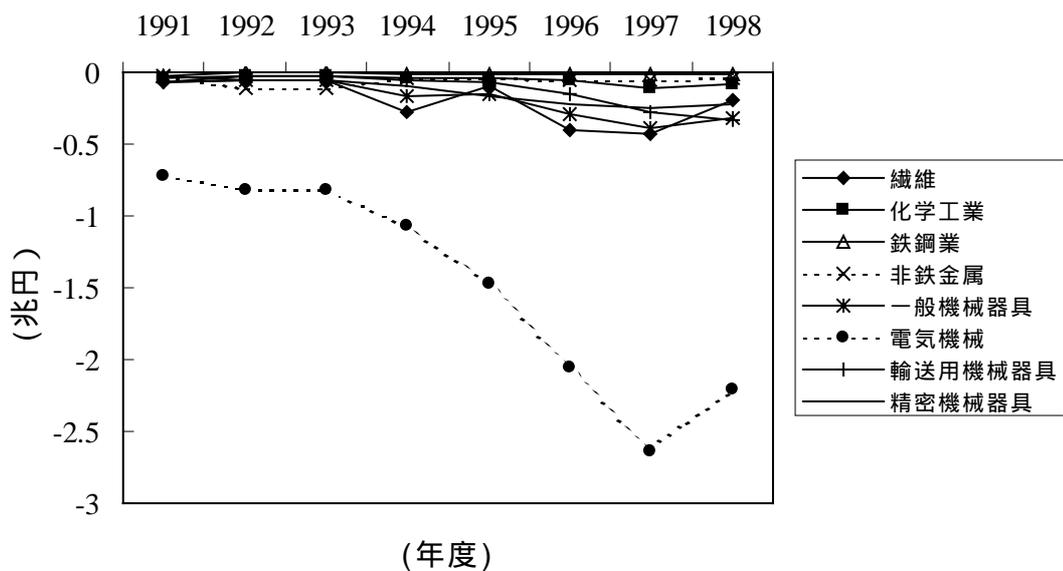
¹⁵ 深尾・天野（1998）は対外直接投資が国内生産や国内雇用に与える影響に関する既存の研究をサーベイしている。

図1-6 海外生産が貿易に与える影響に関する試算

在アジア9カ国・地域の日系製造業現地法人の活動が日本の貿易に与えた効果：
1991-98年度に関する試算結果(業種別・輸出代替額の推移)



在アジア9カ国・地域の日系製造業現地法人の活動が日本の貿易に与えた効果：
1991-98年度に関する試算結果(業種別・逆輸入額の推移)



(資料)成田(2001)

この問題を実証的に研究するもう一つの方法として、輸出入関数を推計し、内外景気や為替レートの変動等他の要因をコントロールした上で、海外生産活動の規模が輸出入関数に与える影響を分析するアプローチがある。伴（2002）や千明・深尾（2002）等、最近の輸出入関数の推計では海外生産活動の拡大が輸出を減少させ、輸入を増加させる有意な効果を持っていたとの結果が得られている。例えば、千明・深尾（2002）によれば、1990年から2001年までの間に海外生産比率（海外生産現地法人売上げの対GDP比）が8%から14%へと6ポイント上昇し、これは輸出の減少と輸入の増加を通じて日本の貿易サービス収支関数をGDP比2%減少させたという。

千明・深尾ではさらに、貯蓄・投資バランス・アプローチの視点から以上のような貿易サービス収支関数のシフトが均衡為替レートをどの程度減価させたかについても算出している。その試算では、1990年から2001年の間にこの効果により均衡為替レートは10%減価したという。先にも議論したように、生産の海外移転や途上国の追い上げによる貿易サービス収支の下方シフトは中期的には自国通貨安によって相殺されると考えられる。日本の経常収支黒字は、老後に備えた家計の高貯蓄、生産年齢人口の減少等による投資の低迷等により生じており、これらの要因が変化しない限り経常収支の中・長期的な動向は変わらない可能性が高い。

図1-7は日本の名目経常収支対GDP比の実績値と千明・深尾（2002）が貯蓄・投資バランス・アプローチに基づいて算出した均衡値が示してある。長期的な民間部門貯蓄超過の拡大傾向や、最近の緊縮財政による一般政府赤字の削減を反映して、均衡経常収支黒字は90年代後半に急速に拡大しつつある。なお、短期的には輸出・入は内外の景気変動によって左右される。千明・深尾（2002）によれば、最近の黒字減少は米国の景気悪化とこれによるアジア諸国の成長減速、特に投資減少によるところが大きい。

一方、図1-8は名目為替レートの実績値と算出された均衡値を比較している。均衡為替レートは近年下落しているが、これは均衡経常収支黒字の拡大に加えて、先にも述べたように生産の海外移転等により日本の貿易・サービス収支関数が下方にシフトしていることも寄与している。図1-8からわかるように、均衡経常収支黒字が多額であることを反映して、均衡為替レートは現実の為替レートよりもかなり円安である。為替レートは内外財の相対価格を規定すると同時に、邦貨建て資産と外貨建て資産の相対価格として金融資産価格の性格を持っている。このため短期的には内外資産の収益率格差（例えば、日米の実質金利差）や将来の外国為替市場の動向に関する予想に左右される。均衡為替レートに比べ現実の為替レートが円高である原因としては、デフレによって日本の実質金利が下げ止まっていることが寄与している可能性がある。

図1-7 名目経常収支対 GDP 比: 均衡値と実績値の比較

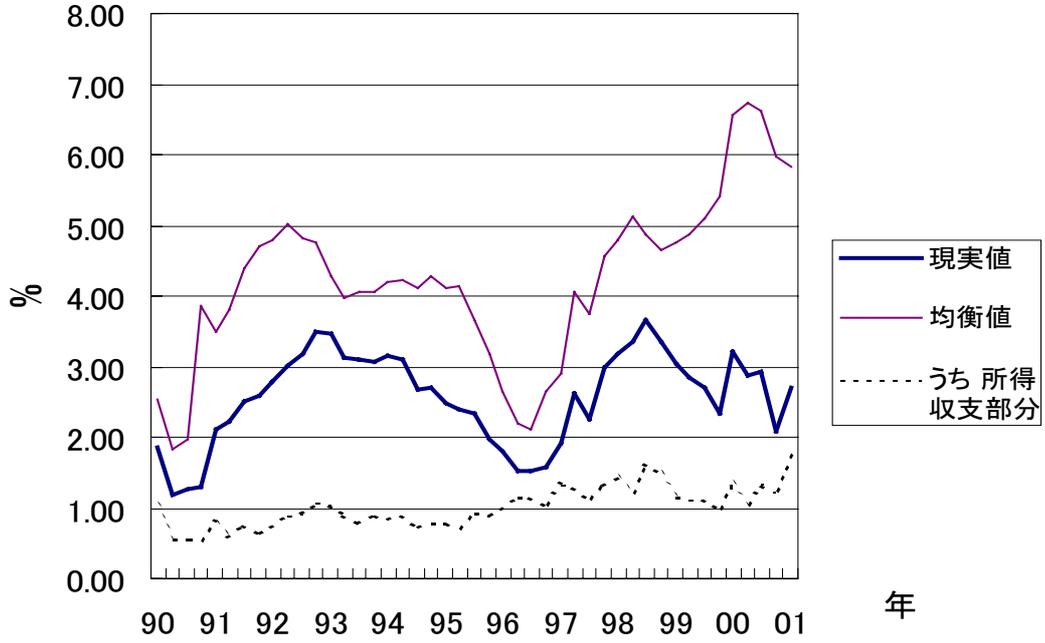
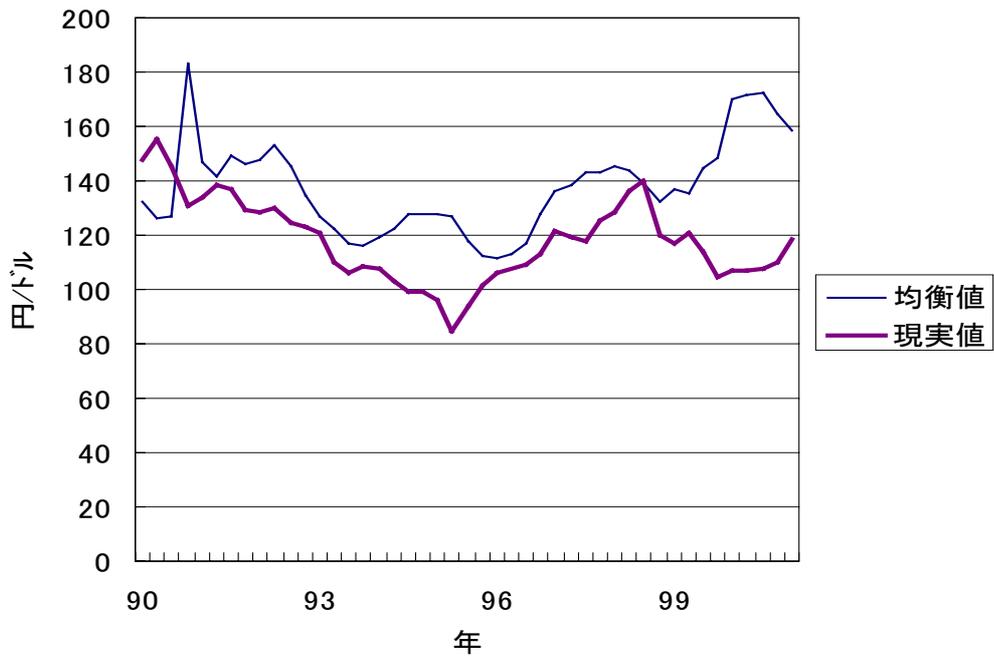


図1-8 名目為替レート: 均衡値と実績値の比較



生産要素移動としての対外直接投資

以上見てきたように、生産の海外移転は長期的には貿易サービス収支の減少よりも自国通貨安をもたらすと考えられる。黒字が減らず、むしろ円安が起きるだけだからといって、決して楽観できる帰結ではない。自国通貨安は交易条件の悪化により、自国の実質賃金を低下させる。つまり、自国労働者が貧しくなることを意味するからである。

この現象は次のように理解することもできよう。仮に国内のある地域から多くの企業が撤退すれば、労働が余って賃金が下落する。賃金下落は労働の超過供給がなくなるまで続くはずである。一国で起きることもこれと大差無い。ただし、変動レート制を採用している国では物価下落でなく主に通貨安によりこの調整が達成される点で異なる。

生産の海外移転は企業が生産技術という無形資産の投入場所を国内から海外に移転する現象として理解できる。つまり、直接投資は技術知識ストックという一種の生産要素の国際移動として捉えることができる。生産要素の移動は国内生産を減らす一方で、海外からの要素所得受取を増やす。生産の海外移転は企業の持つ技術知識を初めとする経営資源の投入場所が国内から海外に移動することを意味する。生産要素の国際移動に関する経済学が教えるように、経営資源という生産要素の海外移動は、国際移動できない生産要素(労働・土地)に対する報酬を低下させ、また経営資源以外の国際移動できる生産要素(資本等)の海外流出を引き起こす可能性が高い。深尾(1995)は技術知識を明示的に考慮して生産関数を推計した先行研究の結果を基に、技術知識ストックが10%海外に移転されると、実質賃金、国内総生産、国内資本投入はそれぞれ1.3%、2.1%、1.9%減少するとの結果を得ている。

なお、投資母国の経済厚生が上昇するという以上の結論は、一定の仮定の下でのみ正しい議論である。例えば、中国において知的所有権の保護が十分でないこと等により技術知識が現地の独立系企業に流出する場合には、日本企業は予想した有益が得られず、結局、投資による利益が損失を下回るかもしれない。また、企業の立地選択や生産性に関する実証研究が教えるように、産業集積や系列企業の集積は企業の生産活動に大きな外部経済効果を及ぼしている可能性がある。このような集積効果が強い場合には、生産の海外移転はやがては日本国内での生産効率を低下させ、海外投資の利益を考慮しても日本経済全体の経済厚生は下落するかもしれない¹⁶。

1 - 4 . 途上国の追い上げと交易条件悪化

中国をはじめとする途上国の最近の輸出拡大が日本経済にマイナスの影響をもたらすか否かは、途上国の輸出品が日本の輸出品と競合しているか否かに依存する。伊藤(2002)が示しているように、完全雇用、完全競争、外部経済効果無し、生産移動無し、規模に関する収穫不変、等を仮定する標準的な新古典派貿易理論によれば、途上国の輸出拡大が日

¹⁶ 産業集積や系列企業集積の利益については深尾・岳(1997)および深尾・伊藤(2001)参照。

本の経済厚生に与える影響は、日本の交易条件をどのように変化させるかで知ることができる。途上国の輸出品が日本の輸出品と国際市場で競合し、日本の交易条件が悪化する場合には、日本の経済厚生は悪化することになる¹⁷。一方途上国の輸出品が軽工業品等、主に日本の輸入財である場合には、これらの製品の国際価格下落により日本の経済厚生は改善する。

日本の製品と中国の製品がどの程度競合しているのかを知るためには、3桁品目別貿易統計では分類が粗すぎて不適切であると考えられる。同じ3桁分類の品目でも、普及型のテレビと大型液晶テレビのように両国が技術的にかなり異なったものを輸出している可能性があるからである。そこで、利用できる最も詳細な品目分類のひとつである HS (Harmonized System) 細分類に基づいて中国に関してこの問題を分析した2つの先行研究を紹介しておこう。

関(2001)は米国の輸入通関統計を用いて、米国市場における日本製品と中国製品の競合問題を分析している。まず、彼は品目ごとに、付加価値指標を以下のようにして作成した。付加価値指標は当該財を米国に輸出している各国の1人当たりGDPを加重平均することで算出された。ただし、ウエイトには米国の当該財総輸入額に占める当該国からの輸入のシェアが使われている。米国が豊かな国から主に輸入している財であれば、高付加価値品であると判断されることになる。次に、関氏は中国や日本の米国への輸出品をこの付加価値指標順に左から右に並べ、各付加価値区間について、当該区分にある財の中国や日本による対米輸出額を縦軸にとった図を作成した。図1-9、図1-10がその図である。図1-9からわかるように、中国は高付加価値財へと輸出構成を次第に高度化させているものの、日本と比較すると平均的な付加価値指標はまだまだ低いことがわかる¹⁸。また、図1-10ではアジアの他の諸国を含めて同じ図が描かれているが¹⁹、アジアの中で中国は最も付加価値指標の低い財、日本は最も付加価値指標の高い財を主に輸出し、他の諸国はこの間でそれぞれ棲み分けを行っていることがわかる。関氏の以上の分析結果から判断すると、日本と中国の輸出品の競合の程度は低く、従って、現在のところ、日本がマイナスの交易条件効果を被っている可能性は低いと言えよう。この結論は、中国の中心的な輸出財がアパレル、靴等の労働集約財であることから判断すれば当然と言えよう。

¹⁷ 伊藤(2002)が示すように、交易条件効果の対GDP比は(当該財国際価格の成長率×当該財純輸出額の対GDP比)をすべての財について合計することで計算できる。日本の輸出総額や輸入総額の対GDP比は15%未満であることから判断すると、中国の経済発展による交易条件効果がそれほど大きいとは考えにくい。

¹⁸ 仮にHS細分類レベルでは、多くの財についてごく限られた国のみが生産を行っているとなると、関氏の方法では日本が米国に輸出している財の付加価値指標は日本の1人当たりGDPが大きいため高くなり、反対に中国が米国に輸出している財の付加価値指標は中国の1人当たりGDPが小さいため低くなる。このようなバイアスを避けるためには本来、日本と中国を除いて付加価値指標を作成することが望ましいと考えられる。

¹⁹ ただし規模の異なった国を比較するため、縦軸は輸出額でなく、各国の対米輸出総額に占める当該区分財のシェアとされている。

図1-9 米国市場における日中製品の競合度

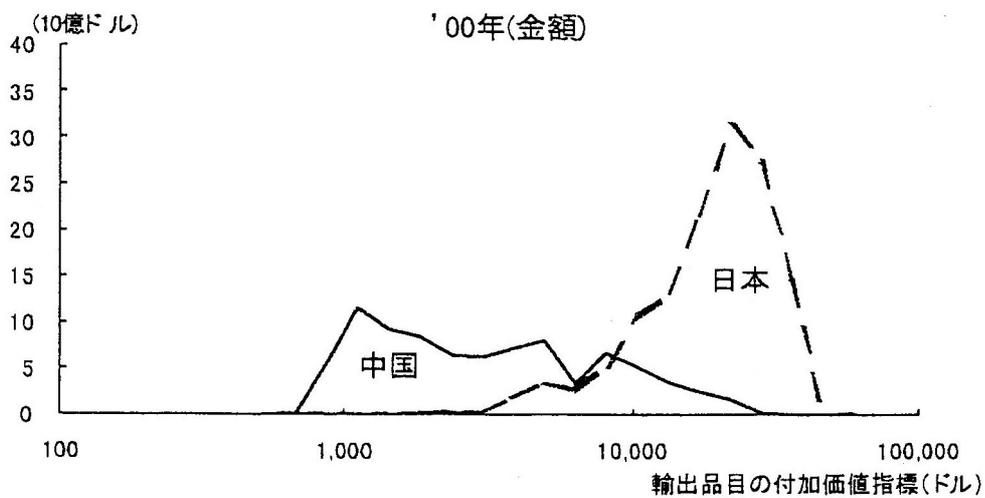
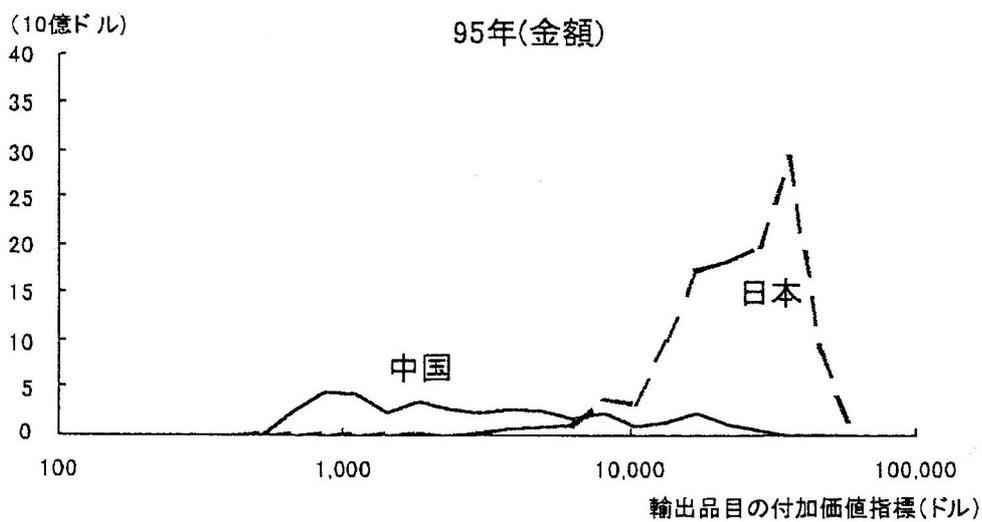
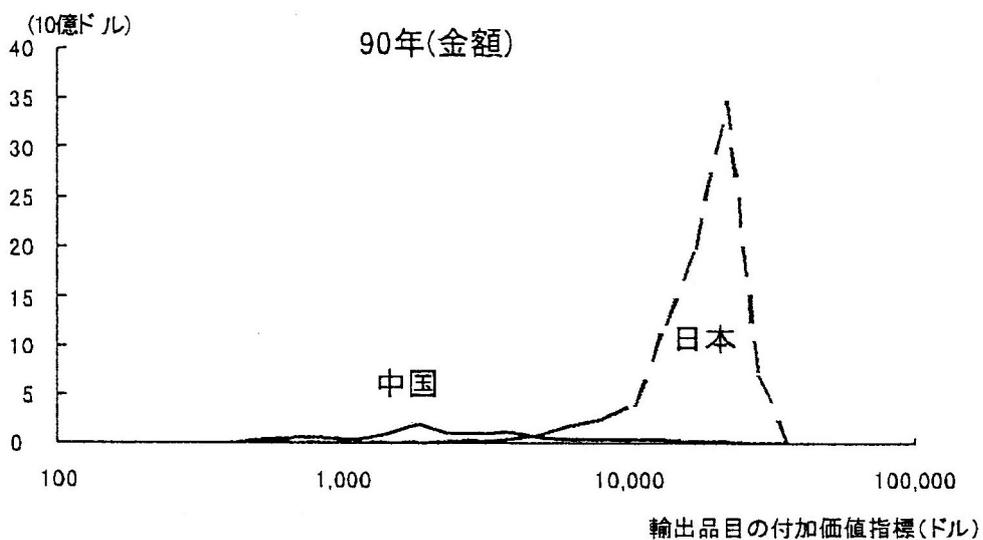
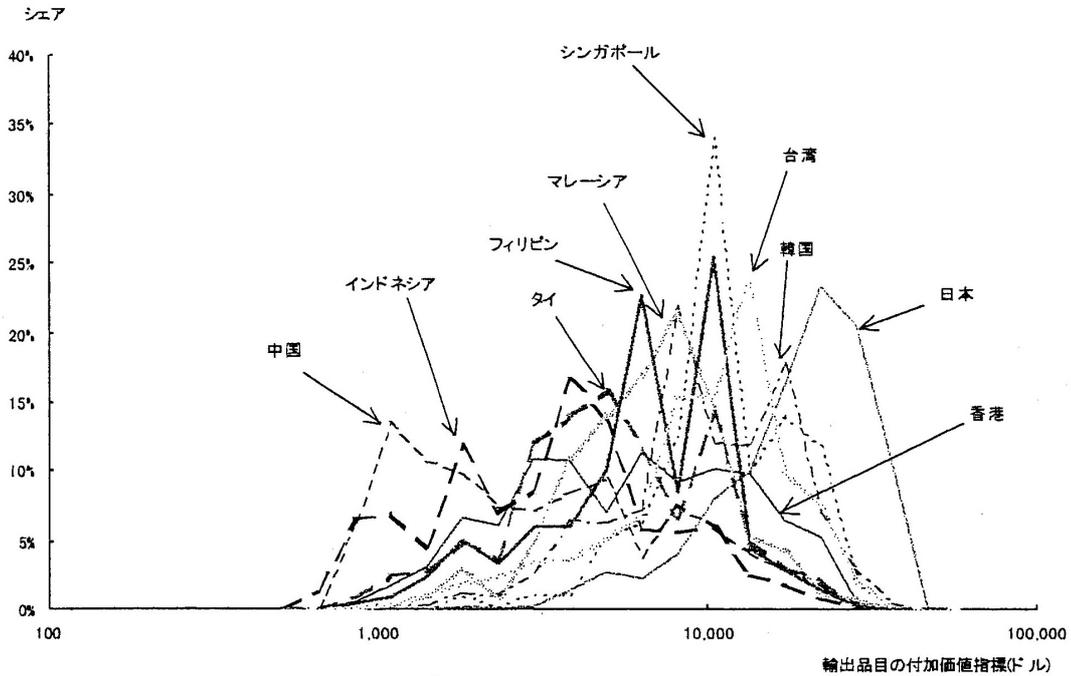
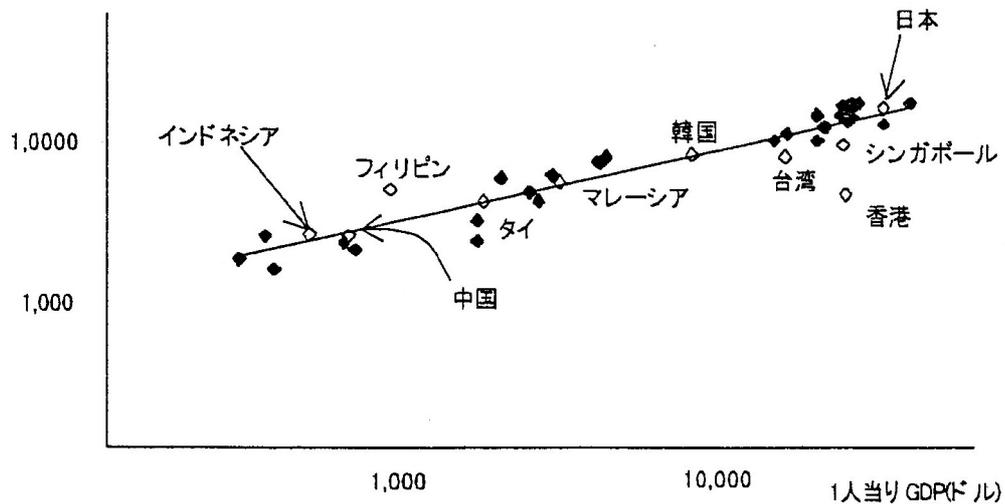


図1-10 アジア各国の輸出構造から見た雁行形態(2000年)
(米国への輸出品目の付加価値分布)



1人当たりGDPに比例する各国の輸出構造高度化指標(2000年)

輸出構造高度化指標(ドル)



(注) 対米製品輸出の上位40位を対象(米国製品輸入全体の97%を占める)。

回帰分析の結果: 輸出構造高度化指標(対数) = $0.4463 \times 1人当たりGDP(対数) + 4.9916$,
R-Sqr = 0.8714

(出所) 関(2001)

これまでのところはマイナスの交易条件効果は生じていないとしても、将来についてはどうだろうか。日本が現在最も競争力を持つのは、電気機器や自動車であるが、このうち電気機器については、先に見たように中国も輸出を急速に拡大しつつある。電気機器について詳細な品目分類で見ると、中国と日本は、工程間分業や財の労働集約度・技術集約度に応じた分業を行い、棲み分けが行われているのだろうか。それとも日本が輸出しているようなほとんどの財は中国においても既に生産されているのだろうか。後者の場合には、中国は潜在的には日本の電機産業の将来にとって脅威であると言えよう。この問題については吉池（2001）の研究がある。

吉池氏は日本の通関統計を使って、電気機器について相手国別に分析を行い、各 HS8 桁分類レベルで日本の輸出と輸入を比較し、輸出と輸入が同時に行われているか否かを調べている。彼はこの問題を EU について分析した先行研究である European Commission (1997) に準拠し、日本の当該国への輸出と輸入の比が 0.1 と 10 の間にある場合は当該財について双方向貿易、それ以上の格差がある場合には一方向貿易であるものとして財を分類している。また、双方向貿易の財についてはさらに、輸出と輸入の貿易単価（Unit Price）比が 1 / 1.15 と 1.15 の間の場合には同質財の双方向貿易、それ以上の単価格差がある場合には垂直的な製品差別を伴う双方向貿易として 2 つに区分している。図 1 - 11 - a は EU 内の電気機器貿易について、3 つのカテゴリーそれぞれの貿易シェアの推移を表している。また図 1 - 11 - b は日本とアジア諸国間の電気機器貿易について、同様の分類を行った吉池氏の結果である²⁰。2 つの図によれば EU 内の貿易では 3 つのカテゴリーのシェアには大きな変化が無いのに対し、日本の対アジア電機機器貿易においては一方向貿易の割合が急速に減少する一方で垂直的な製品差別を伴う双方向貿易が急速に拡大しつつあることがわかる。図 1 - 12 の各パネルでは図 1 - 11 - b のデータを相手地域別に区分しているが、特に中国については一方向貿易の割合が近年急速に減少し、現在では約 20%に過ぎないことがわかる。つまり、今日の対中国電気機器貿易においては、貿易額の約 8 割については HS8 桁レベルという詳細な品目別に見ても双方向の貿易が行われている。

²⁰ 吉池（2001）では日本のみの通関統計を使っているため、輸出は FOB ベース、輸入は CIF ベースである。このため貿易単価は輸入が輸出より割高となり、双方向貿易に関しては、同質財か、それとも垂直的な製品差別を伴うかの判断にバイアスが生じている可能性が高い。

図1-11-a EU内の電気機器貿易
EU
(Electrical Machinery)

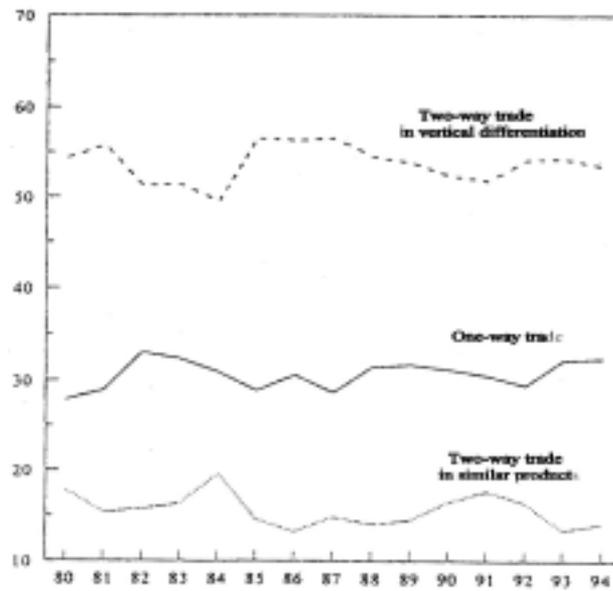


図1-11-b 日本の対アジア電気機器貿易
Japan's Trade with Asia
(Electrical Machinery)

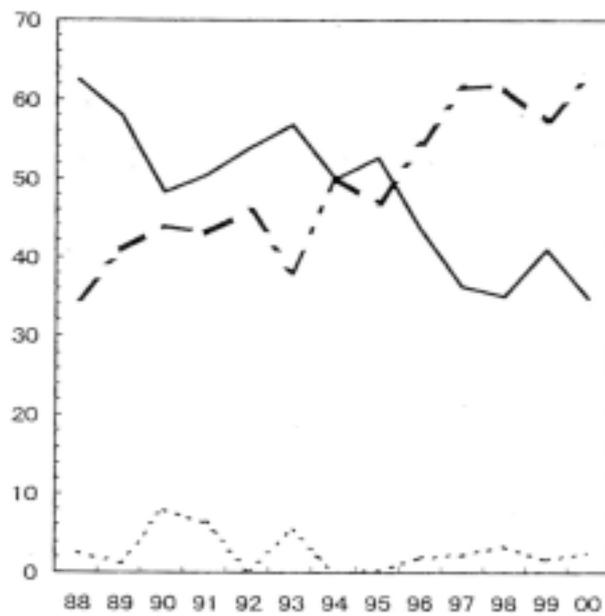
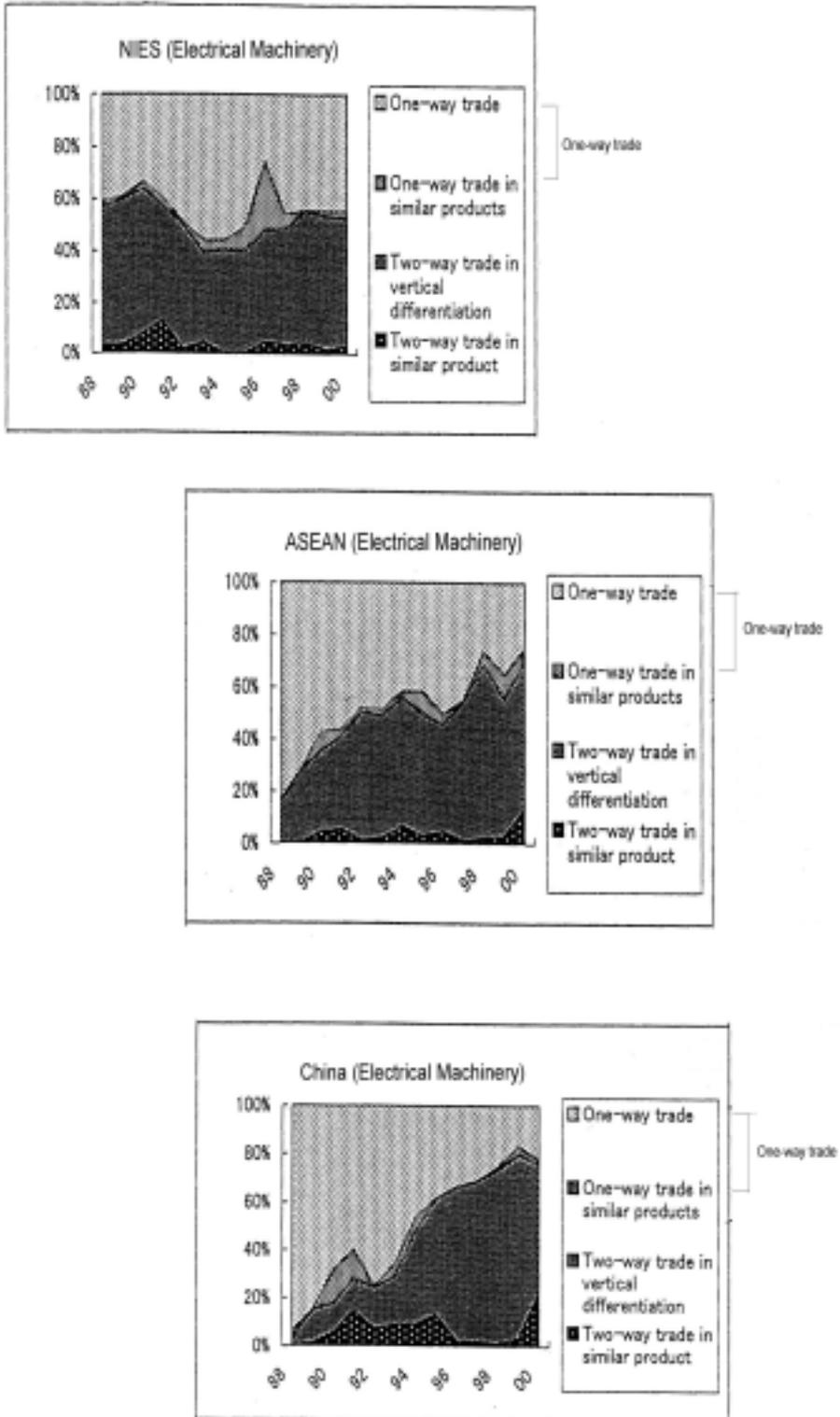


図1-12 日本の対アジア電気機器貿易(地域別)



また、図 1 - 12 によれば、双方向貿易のほとんどは輸出財と輸入財の貿易単価格差が大きく、垂直的分業が行われている。HS8 桁で見て同じ品目でも、おそらく、より技術集約的・資本集約的な財は日本で生産され、労働集約的な財は中国で生産されるという棲み分けが行われていると考えられる。しかし、棲み分けは価格や質の違いに関してであって、作っている財が全く異なるという訳ではない。このように、HS8 桁分類で見てもほとんどの電気機器について双方向貿易が行われている事実から判断すると、今後中国の技術力が高まれば、急速に日本と中国の電気機器輸出が競合する可能性は否定できないように思われる。

1 - 5 . まとめ

本章では、標準的な国際経済学に基づいて黒字大国終焉論を批判的に検討し、生産の海外移転や途上国の追い上げといった最近の構造変化が日本経済に与える真の影響について考察した。本章で得られた主な結論は以下のように要約できよう。

- (1) 貯蓄・投資バランス・アプローチによれば、経常収支は中・長期的には貯蓄・投資バランスで決まる。生産の海外移転や途上国の追い上げによる輸出・入関数のシフトは、中・長期的には円安や賃金率の下落によって調整される。
- (2) 日本の貯蓄超過とこれによる経常収支黒字は、老後に備えた家計の高貯蓄、生産年齢人口の減少等による投資の低迷等により生じており、これらの要因が変化しない限り経常収支の中・長期的な動向は変わらない可能性が高い。
- (3) いくつかの実証研究によれば生産の海外移転によって日本の輸出・入関数は確かに下方にシフトした。例えば、千明・深尾(2002)によれば、1990 年から 2001 年までの間に海外生産比率(海外生産現地法人売上げの対 GDP 比) が 8% から 14% へと 6 ポイント上昇し、これは輸出の減少と輸入の増加を通じて日本の貿易サービス収支関数を GDP 比 2% 減少させたという。また、彼らの試算では、1990 年から 2001 年の間にこの効果により貯蓄投資バランス・アプローチから導出される均衡為替レートは 10% 減価したという。
- (4) 生産の海外移転は、資本収益率の上昇を通じて日本全体の経済厚生を上昇させる可能性が高い。ただし、実質賃金の下落により労働者の生活水準は低下する可能性がある(グローバルな規模での実質賃金均等化)。
- (5) 途上国の最近の輸出拡大が日本経済にマイナスの影響をもたらすか否かは、途上国の輸出品が日本の輸出品と競合しているか否かに依存する。中国の輸出財構成を日本と比較すると、現在のところはむしろ補完的であり、中国の輸出拡大は日本の交易条件改善を通じて日本の経済厚生を高める可能性が高い。ただ

し、日本と中国間の電気機器貿易については、貿易額の約 8 割について HS8 桁レベルという詳細な品目別に見ても双方向の貿易が行われており、電機産業における中国と日本の棲み分けは価格や質の違いに関してであって、作っている財が全く異なるという訳ではない。中国の技術力が高まれば、今後急速に日本と中国の電気機器輸出が競合する可能性は否定できないように思われる。

参考文献

- 伊藤元重 (2002) 「空洞化脅威論についての理論的考察：中国の経済発展と日本経済」、伊藤・原田編『中国脅威論を超えて(仮題)』、東洋経済新報社、近刊。
- 浦田秀次郎・河合啓希・木地孝之・西村太郎 (1995) 「日本の製造業における比較優位構造の変化とその決定要因」、通商産業省通商産業研究所『通産研究レビュー』第5号、pp.135-164。
- 河合正弘・粕谷宗久・平形尚久 (2001) 「近年の価格変動の分析 海外・供給・需要要因」(暫定稿)、10月、日本銀行。
- 関 志雄 (2001) 「補完し合う日中関係 米国の製品輸入による検証」、経済産業研究所、9月。
- 櫻井宏二郎 (2000) 「グローバル化と労働市場 日本の製造業のケース」、日本政策投資銀行『経済経営研究』、11月。
- 篠崎彰彦・乾 友彦・野坂博南 (1998) 『日本経済のグローバル化』、東洋経済新報社。
- 関口末夫・樋口美雄 (1999) 『グローバル経済時代の産業と雇用』、東洋経済新報社。
- 千明 誠・深尾京司 (2002) 「黒字大国終焉論の誤解：貯蓄投資バランス・アプローチによる実証分析」未刊行論文、一橋大学経済研究所。
- 成田裕介 (2001) 「海外事業活動が日本経済に及ぼす影響」、国際貿易投資研究所『海外事業活動調査・外資系企業活動の動向データなどに基づく実証研究』。
- 日本銀行国際局 (2002) 「2001年の国際収支(速報)動向」日本銀行、3月。
- 野村浩二・宮川幸三 (1999) 「日米商品別相対比較の計測 日米貿易構造を通じた価格の相互依存のもとで」、12月、慶應義塾大学。
- 伴 金美 (2002) 「経常収支の中期展望：シュミレーション分析と予測」未刊行論文、大阪大学大学院経済学研究科。
- 樋口美雄・新保一成 (1999) 「日本企業の雇用創出と雇用喪失」、慶應義塾大学商学部『三田商学研究』第42巻第5号、pp.111-133、12月。
- 樋口美雄・玄田有史 (1999) 「中小製造業のグローバル化と労働市場への影響」、
- 関口末夫・樋口美雄・連合総合生活開発研究所編『グローバル経済時代の産業と雇用』、東洋経済新報社。
- 深尾京司 (1986) 「為替レートの決定要因と為替投機需要」、『金融研究』第2巻第4号。
- 深尾京司 (1987) 「日本の貯蓄・投資バランスと経常収支、為替レート」、一橋大学経済研究所『経済研究』第38巻第3号、7月。
- 深尾京司 (1995) 「日本企業の海外生産活動と国内労働」日本労働研究雑誌、第424号。

- 深尾京司 (1997a) 「直接投資とマクロ経済」、一橋大学経済研究所 Discussion Paper Series A, No. 328。
- 深尾京司 (1997b) 「直接投資とマクロ経済 中期的分析」, 一橋大学経済研究所『経済研究』第48巻第3号、7月。
- 深尾京司 (2001) 「中長期決定理論の視点から見た日本の経常収支、為替レート」, 財団法人財政経済協会『わが国の国際収支における中長期的な分析』, pp.1-25、3月。
- 深尾京司 (2002) 「日本の貯蓄超過と「バブル」の発生」、村松岐夫・奥野正寛『平成バブルの研究 上 形成編』, 東洋経済新報社。
- 深尾京司・岳 希明 (1997) 「電気メーカーの立地選択」、『三田学会雑誌』第90巻第2号、pp.11-39、慶應義塾経済学会。
- 深尾京司・天野倫文 (1998) 「対外直接投資と製造業の「空洞化」」、一橋大学経済研究所『経済研究』第49巻第3号、7月。
- 深尾京司・袁 堂軍 (2001) 「個票データのパネル化と内・外挿による海外事業活動基本調査・動向調査の母集団推計：1985 - 98年度」、財団法人国際貿易投資研究所『海外事業活動調査・外資系企業活動の動向データなどに基づく分析研究』, pp.1-18、2月。
- 深尾京司・袁 堂軍 (2001) 「日本の対外直接投資と空洞化」, 経済産業研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズ、#01-J-003 独立行政法人経済産業研究所。
- 深尾京司・伊藤恵子 (2001) 「自動車産業の生産性：『工業統計調査』個票データによる実証分析」, RIETI Discussion Paper Series 01-J-002、独立行政法人経済産業研究所。
- ポール・クルーグマン (1996) 「国家の論理と企業の論理」, 『ハーバード・ビジネス』4・5月号 pp. 96-104。
- 吉池喜政 (2001) 「日本の対アジア貿易構造の変化～産業内貿易深化の実証分析～」未刊行論文、一橋大学大学院経済学研究科。
- 吉富 勝 (1996) 「日本・高コスト経済論の難点」、東洋経済新報社『論争東洋経済』pp.34-40、11月号。
- Berman, Eli, Bound, John and Griliches, Zvi (1994), “Changes in the Demand for Skilled Labor Within U.S. Manufacturing: Evidence from the Annual Survey of Manufactures,” *Quarterly Journal of Economics*, Vol.109, No.2, pp.367-397, May.
- Blanchard, O. J., and S. Fischer (1989), *Lectures on Macroeconomics*, The MIT Press, Cambridge, MA.
- Dekle, Robert (2000), “Demographic Density, Per-capita Consumption, and the Japanese Saving-Investment Balance,” *Oxford Review of Economic Policy*, Vol.16, No.2, pp.46-60.
- Dornbusch, R. (1976), “Expectations and Exchange Rate Dynamics,” *Journal of Political Economy*, Vol. 84, pp. 1161-76.
- European Commission (1997), ‘The Single Market Review, Subseries IV,’ European Commission, Brussels.

- Feenstra, C. Robert and Hanson, H. Gordon (2001), "Global Production Sharing and Rising Inequality: A Survey of Trade and Wages," NBER Working Paper Series, No.8372, July.
- Head, Keith, and John Ries (2000), "Offshore Production and Skill Upgrading by Japanese Manufacturing Firms," mimeo, University of British Columbia.
- Horioka, Charles Yuji (1991), "Why is Japan's Household Saving Rate So High?" A Literature Survey, *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.4, pp.49-92.
- Horioka, Charles Yuji (1992), "Future Trends in Japan's Saving Rate and the Implications Thereof for Japan's External Balance," *Japan and the World Economy*, Vol.3, pp.307-330.
- Ito, Keiko and Fukao, Kyoji (2001), "Foreign Direct Investment in Japan, Empirical Analysis Based on Establishment and Enterprise Census," RIETI Discussion Paper Series 01-E-002, September.
- Metzler, L. A. (1960), "The Process of International Adjustment under Conditions of Full Employment: A Keynesian View," delivered before the Econometric Society, Dec., 1960.
- Obstfeld, Maurice (1985), "Floating Exchange Rates, Experience and Prospects," *Brookings Papers on Economic Activity*, No. 2.
- Obstfeld, Maurice, and Kenneth Rogoff (1996), *Foundation of International Macroeconomics*, MIT Press, Cambridge: MA.
- Turnovsky, S. J. (1986), "Monetary and Fiscal Policy under Perfect Foresight: A Symmetric Two Country Analysis," *Econometrica*, Vol. 53, pp. 139-157.
- Ueda, K. (1985), "The Japanese Current Account Surplus and Fiscal Policy in Japan and the U.S.," paper presented at NBER-MOF international conference, *Current Policy Issues in the United States and Japan*.
- Yoshikawa, H. (1990), "On the Equilibrium Yen-Dollar Rate," *American Economic Review*, June 1990.
-